

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成23年度業務実績評価の結果を踏まえた平成24年度・25年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運 営 費 交 付 金	施 設 費 補 助 金	受 託 収 入	総 計
平成24年度	3,356			3,356
平成25年度	3,141			3,141

平成24年度・25年度の予算等への反映状況(24年度は予算執行への反映状況、25年度は予算への反映状況)

I. 項目別評価の総括

評価項目	平成23年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成24、25年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<p>○ 人員の削減については、平成23年度に6人を削減し、年度計画(平成23年度)に掲げている「2%(6人)」の人員削減を達成し、平成24年度においては、本部については人員を1人削減し、支部については人員を5人削減する計画を作成したことは、中期目標の達成に向け順調に要員縮減が実施されているものと評価できる。</p> <p>平成24年度以降も、設定された目標に向け人員削減が行われることを期待する。なお、これらの施策が駐留軍等労働者に対するサービスの低下を招かないような配慮が必要である。</p>	<p>○ 中期計画に定める15%を目標として10%以上の要員縮減を実施するため、前期中期目標期間の期末(平成22年度末)の人員数(316人)に対して、中期目標期間の各年度を平均して2%以上の要員縮減を実施することとしており、平成24年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成24年度)」に掲げた2%(6人)の人員を削減した。</p> <p>また、平成25年度についても、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成25年度)」に掲げた2%(6人)の人員を削減予定である。</p> <p>なお、本部においては労務管理事務の円滑な処理に影響を与えないよう留意しつつ、管理部門において業務の集約化を行い、支部においては支部規模に応じた職員1人当たりの駐留軍等労働者数、各支部が管轄する米軍施設の特性及び支部間のバランス考慮し削減を実施している。</p>	

評価項目	平成23年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成24、25年度予算等への反映状況	備考
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>○ 各種メディアを活用し、周知活動に努めた結果、紹介率が95.1%となったことは、前中期期間の実績(5年間平均92.5%)と比較しても適切な水準であり、評価できる。平成22年度と比較し、ポスター、パンフレット、求人情報誌、テレビ、ラジオの活用の幅を広げ、また、従来のインターネット及び携帯電話による応募受付に加え、新たにスマートフォンからの応募受付を開始し、各種メディアを活用し、より効率的な募集の促進を図ったことは評価できる。なお、将来の適切な時期に、インターネットによる募集方式について検証を行うことも必要と考える。今後引き続き、在日米軍からの労務要求に迅速かつ的確に対応するため、今中期目標期間の間、平均90%以上の紹介率を維持するよう効率的な募集の促進を図ることを期待する。</p> <p>○ 退職準備研修の年間の研修計画を作成し、各支部において、例えば、講師が受講者の特性に応じた講義を行えるようにするため、受講者の性別、配偶者の扶養状況により実施日を分け、講義を実施するなどの工夫を行い、その結果、アンケート調査において90%以上の高い満足度が得られたことは評価できる。なお、民間事業者については、その雇用する労働者の65歳までの安定した雇用を確保するための措置を講ずることが義務付けられており、また、現在「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出されていることを踏まえ、駐留軍等労働者の雇用の在り方について、国と連携して必要な検討を行うことを期待する。引き続き、退職準備研修の内容の充実及び質の向上を図り、受講者から90%以上の満足度が得られるよう努められたい。</p>	<p>○ 平成24年度も平成23年度と同様に各種メディアを活用し、周知活動に努めた結果、在日米軍からの労務要求に対し、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介した率は92.5%となった。なお、平成24年度は各種メディアの活用に加え、従来のポスター配布先その他、座間支部及び岩国支部管内主要20駅に募集ポスターを掲示、さらに例年参加している企業合同就職説明会において、在日米軍と支部が協力して駐留軍等労働者の仕事内容等職場環境の案内、募集手続きに関する説明を行った。平成25年度も同様に効率的な募集を行い、紹介率90%以上の維持に努めている。</p> <p>○ 平成24年度は、各支部において、満足度向上に向けた新たな取組、受講者の意見を踏まえた取組及び昨年度から継続した取組を踏まえた年間の研修計画を作成した。各支部は、この研修計画を基に効果的な研修となるよう工夫を行った。研修は、7支部において延べ15回実施し、490人が受講したところであり、研修後に実施したアンケート調査の結果、満足度は97.9%となった。平成25年度についても、効果的な実施を図ることにより、満足度が90%以上となるよう努めている。</p>	

評価項目	平成23年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成24、25年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>○ 平成24年度以降においても、引き続き、理事長のリーダーシップのもと、防衛省との連携を密にとりつつ、業務効率化・要員縮減、経費の抑制を着実に実施するとともに、駐留軍等労働者の募集、福利厚生施策、保有資産の見直し、内部統制の充実・強化など、中期目標に掲げられた各種事項について積極的に取り組むことを期待する。</p>	<p>○ 平成24年度は、人件費は、常勤職員の削減(△6人)などにより、前期中期目標期間の最終年度(平成22年度)に対し、11.1%の抑制、平成23年度～平成24年度の経過年度の平均で5.6%の抑制となり、平成24年度計画で掲げられている抑制率(2.0%)を達成した。</p> <p>また、物件費は、各種経費の計画的・効率的執行と併せ、地道な節約努力により、前期中期目標期間の最終年度(平成22年度)に対し18.3%の抑制、平成23年度～平成24年度の経過年度の平均で9.2%の抑制となり、平成24年度計画で掲げられている抑制率(1.0%)を達成した。</p> <p>中期目標に掲げられた各種事項については、「駐留軍等労働者の福利厚生施策については、駐留軍等労働者の要望を踏まえて実施する等により質の向上に努める。」「機構の支部事務所と国の地方防衛事務所の統合について、国と連携して検討を進めるほか、必要に応じ、保有資産の見直しを行う。」「内部統制については、平成23年5月に新たに設置した内部統制委員会の下、引き続き内部統制事項の適正な運用を行い、必要があれば見直しを行う。」等平成24年度計画に定め、的確に業務を実施した。</p> <p>平成25年度も中期目標の達成に向け同様に取り組んでいる。</p> <p>○ 平成25年度予算の人件費については2%の縮減を図り、物件費についても1%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比215百万円の減とし、中期目標の達成に向け、着実な前進に努めている。</p> <p>○ なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table data-bbox="1108 1133 1680 1244"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>3,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3,141 百万円</td> </tr> </table>	平成23年度	3,397 百万円	平成24年度	3,356 百万円	平成25年度	3,141 百万円	
平成23年度	3,397 百万円								
平成24年度	3,356 百万円								
平成25年度	3,141 百万円								

Ⅱ. 役員報酬・人事

平成23年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成24、25年度予算等への反映状況	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事長は、機構の第3期中期目標期間の初年度として今中期計画に掲げた目標達成に向け努めたことを確認した。 ○ 企画部門及び業務部門の両理事は、理事長の業務運営を補佐し、それぞれの担当業務に関して円滑に業務が進むよう努力したことを確認した。 ○ 監事は、監事監査計画により効率的な監事監査を実施するとともに、機構の業務運営状況を的確に把握し、意見を述べている。 ○ 平成23事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向けた進捗がなされたものと認められる。 ○ 平成23年度は第3期中期目標期間(5年間)の初年度にあたり、その中期目標を着実に達成すべく、業務運営の効率化を図り、年度計画(平成23年度)に掲げている「人件費2%、物件費1%の経費の抑制」を上回る経費の抑制などを図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。 	